

あらまし

1. 総括

道内市町村数は、令和2年度末で179市町村（対前年度同数）となっている。

決算規模は、歳入が前年度と比較し7,890億66百万円増（23.8%）の4兆1,089億11百万円、歳出も前年度と比較し7,722億63百万円増（23.6%）の4兆0,399億91百万円となっており、それぞれ増加している。

実質収支は、前年度と比較し122億31百万円増（27.7%）の563億65百万円の黒字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、道内全ての団体が黒字となっている。

令和2年度道内市町村における普通会計決算の概要（ポイント）

歳入総額・・・地方税、臨時財政対策債が減少したが、国庫支出金や道支出金、地方債などが増加したため、前年度に比べ7,891億円増の4兆1,089億円となっている。

歳出総額・・・投資、出資、貸付金が減少したが、扶助費や補助費などが増加したため、前年度に比べ7,723億円増の4兆400億円となっている。

決算収支・・・歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支689億円から翌年度に繰り越すべき財源126億円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ122億円増の564億円の黒字となっている。

当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、122億円の黒字となっており、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、161億円の黒字となっている。

健全化判断比率等の状況

・実質赤字比率が発生している団体	0団体（前年度 0団体）
・連結実質赤字比率が発生している団体	0団体（前年度 0団体）
・実質公債費比率の道内市町村の平均	7.0%（前年度 6.9%）
・将来負担比率の道内市町村の平均	38.3%（前年度 43.5%）

※ 道内市町村の平均は、加重平均

2. 歳入

○ 地方税は5年ぶりの減少

地方税は、市町村民税の減少などにより、前年度に比べ 81 億 6 百万円減（▲1.1%）の 7,590 億 93 百万円となっている。

○ 地方交付税は2年連続の増加

地方交付税は、平成 30 年度まで6年連続の減少となっていたが、令和元年度は増額となり、令和2年度は前年度に比べ 47 億 40 百万円増（0.6%）の 8,210 億 84 百万円となっている。

地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債（後年度に地方交付税で 100% 補填）は、前年度に比べ 43 億 49 百万円減（▲4.6%）の 900 億 8 百万円となっており、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額では 3 億 91 百万円増（0.1%）の 9,110 億 92 百万円となっている。

○ 地方譲与税等は増加

地方譲与税等は、地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ 214 億 71 百万円増（13.5%）の 1,801 億 39 百万円となっている。

○ 地方債発行額は増加

地方債発行額は臨時財政対策債が減少したものの、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債の増加などにより、全体では前年度に比べ 367 億 50 百万円増（11.7%）の 3,495 億 92 百万円となっている。

3. 歳出

○ 人件費は増加

人件費は、職員給及び退職金は若干減少したものの、会計年度任用職員の増加等により、前年度に比べ 262 億 59 百万円増（5.7%）の 4,889 億円となっている。

○ 扶助費は増加

扶助費は、社会福祉費及び児童福祉費の増加などにより、前年度に比べ 103 億 47 百万円増（1.5%）の 7,119 億 23 百万円となっている。

○ 公債費は増加

公債費は、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債の増加などにより、前年度に比べ 44 億 72 百万円増（1.3%）の 3,387 億 48 百万円となっている。

○ 普通建設事業費は増加

普通建設事業費は、農林水産事業に係る補助事業費の増加などにより、前年度に比べ 438 億 38 百万円増（10.4%）の 4,673 億 52 百万円となっている。

○ 災害復旧事業費は減少

災害復旧事業費は、平成 30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震に係る復旧事業費などが減少したことにより、前年度に比べ 95 億 13 百万円減（▲44.2%）の 119 億 86 百万円となっている。

○ 投資及び出資金、貸付金は増加

投資、出資、貸付金は、前年度に比べ 283 億 19 百万円増（21.9%）の 1,574 億 29 百万円となっている。

4. 健全化判断比率等

○ 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

実質赤字比率は、道内全ての団体に発生していない。

○ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額、又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

連結実質赤字比率は、平成 27 年度以降、道内全ての団体に発生していない。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の 3 カ年の平均値である。

実質公債費比率が地方債の許可団体となる 18%以上の団体及び財政再生基準である 35%以上の団体については、夕張市のみである。

○ 将来負担比率

将来負担比率とは、地方債の残高ほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額の標準財政規模に対する比率である。

道内に将来負担比率が早期健全化基準である 350%以上の団体はない。

○ 経常収支比率は減少

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が占める割合である。

道内市町村の経常収支比率の平均は 92.4%であり、前年度の 92.5%から 0.1%の減となった。また平成 23 年度との比較では 3.5 ポイントの上昇となっており、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

なお、95%以上の団体数は、20 団体（全市町村の 11.2%）となっており、前年度に比べて 11 団体減少している。

○ 地方債現在高は 8 年連続増加

地方債現在高は、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債の増加などにより、前年度に比べ 312 億 15 百万円増（0.9%）の 3 兆 5,478 億 1 百万円となっている。

○ 積立金現在高は増加

積立金現在高は、減債基金が減少したが、財政調整基金及びその他特定目的基金が増加したことにより前年度に比べ 328 億 86 百万円増（4.7%）の 7,328 億 17 百万円となっている。